

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

第51期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）

日本マクドナルドホールディングス株式会社

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(https://www.mcd-holdings.co.jp/ir/individual/shareholder_meeting/)

【連結注記表】

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 日本マクドナルド株式会社

(2) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・その他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。）

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。また、一部の社員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。
- ハ. 役員賞与引当金 役員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。
- ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ホ. たな卸資産処分損失引当金 サプライヤーからの買取り予定のたな卸資産の処分により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
5年間で均等償却しております。

- ⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損処理

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
減損損失 319百万円

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

当社グループは、減損の兆候が識別された資産グループについて減損損失の認識を判定し、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。割引前将来キャッシュ・フローは、各資産グループの売上高、売上原価及び本社費等の過去実績を基礎として、翌期以降の売上成長見込みを加味して見積っており、当該見積りにおける重要な仮定は各資産グループにおける翌期以降の売上高成長率となります。当該重要な仮定については見積りの不確実性が存在するため、キャッシュ・フローの実績が見積金額と乖離する可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の収束の遅れなどにより資産グループの収益が悪化した場合、翌連結会計年度において新たに減損の兆候が識別され、減損損失を計上する可能性があります。

(2) 繰延税金資産

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
繰延税金資産 7,558百万円

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、事業計画における将来の課税所得の見積りに基づき、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかにより判断し

ています。事業計画は、売上高、費用等の過去実績に翌期以降の売上成長見込みや投資計画等を加味して策定しており、当該計画における重要な仮定は翌期以降の売上高成長率となります。当該重要な仮定については見積りの不確実性が存在するため、課税所得の実績が見積金額と乖離する可能性があります。また、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、翌連結会計年度以降において重要な仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 77,619百万円
- (2) フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却によりフランチャイズオーナーに譲渡された固定資産の帳簿価額は660百万円（建物及び構築物379百万円、機械及び装置150百万円、工具、器具及び備品126百万円、リース資産4百万円）であります。

(3) 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日

2001年12月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△630百万円

- (4) 保険差益による有形固定資産の圧縮額は22百万円であります。
- (5) 投資その他の資産における「その他」のうち2,000百万円は、前払式証票の規則等に関する法律に基づき、マックカード発行に係る発行保証金として供託されております。なお、担保される負債は前受金3,254百万円（ただし、連結貸借対照表計上額は使用されないと見込まれる金額を控除した1,748百万円）であります。

5. 連結損益計算書に関する注記

フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益331百万円をフランチャイズ収入に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度期末の株式数(株)
普通株式	132,960,000	-	-	132,960,000

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2021年3月26日開催の第50回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 4,786百万円
- ・ 1株当たり配当金額 36円
- ・ 基準日 2020年12月31日
- ・ 効力発生日 2021年3月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2022年3月29日開催の第51回定時株主総会決議予定の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 5,185百万円
- ・ 1株当たり配当金額 39円
- ・ 基準日 2021年12月31日
- ・ 効力発生日 2022年3月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的でリスクの比較的低い金融商品に限定して運用を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスク又は取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社のフランチャイジー債権管理規程及び不動産関係債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格のない株式であります。そのため市場価格の変動におけるリスクは僅少です。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約に係る敷金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の不動産関係債権管理規程に従い、賃貸人ごとの残高管理を行うとともに、主な賃貸人の信用状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金及び未払金の支払期日は、そのほとんどが1年以内であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長6年であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	75,267	75,267	—
(2) 売掛金	20,557		
貸倒引当金 ※1	△9		
	20,548	20,548	—
(3) 敷金及び保証金	34,240		
貸倒引当金 ※2	△465		
	33,774	33,868	93
資産計	129,590	129,683	93
(4) 未払金	29,169	29,169	—
負債計	29,169	29,169	—

※1 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

※2 敷金及び保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価の算定については、一定期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

② 負債

(4) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、千葉県、埼玉県及びその他の地域において、店舗施設等（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
38,691	34,251

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

企業会計基準適用指針第23号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」第33項に基づき、土地については主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、建物等の償却性資産については適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,460円77銭

(2) 1株当たり当期純利益 180円10銭

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 関係会社株式 総平均法による原価法

ロ. その他有価証券
・時価のないもの 総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 定額法

ロ. 無形固定資産 定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。）

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員兼務取締役の従業員部分を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映していません。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。また、株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映していません。

ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,975百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。
① 短期金銭債権 4,975百万円
② 長期金銭債権 36,758百万円
③ 短期金銭債務 3,616百万円
(3) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日

2001年12月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△692百万円

- (4) 保険差益による有形固定資産の圧縮額は22百万円であります。
- (5) 投資その他の資産における「その他」のうち2,000百万円は、当社連結子会社の日本マクドナルド株式会社が発行するマックカードに係る発行保証金として同社のために前払式証票の規則等に関する法律に基づき供託されております。なお、担保される負債は日本マクドナルド株式会社の前受金3,254百万円（ただし、同社の貸借対照表計上額は使用されないと見込まれる金額を控除した1,748百万円）であります。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

営業収入

不動産賃貸収入 48,805百万円

受取配当金 5,000百万円

その他の営業取引高 569百万円

営業取引以外の取引高 486百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式(注)	1,019	1	—	1,020

(注) 自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取による増加であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産	(百万円)
貸倒引当金	152
資産除去債務	352
関係会社株式評価損	220
建設協力金	29
繰越欠損金	288
未払事業税等	52
減価償却費	8
役員退職慰労引当金	45
その他	185
繰延税金資産小計	1,335
評価性引当額	△1,289
繰延税金資産計	45
繰延税金負債	
長期前払費用	△36
資産除去債務に対応する除去費用	△10
繰延税金負債計	△46
繰延税金負債の純額	△0

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
土地再評価に係る繰延税金資産	1,627
評価性引当額	△1,627
計	—
繰延税金負債	
土地再評価に係る繰延税金負債	△314
計	△314
繰延税金負債の純額	△314

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の親会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	3千米ドル	持株会社	被所有間接35.33	資金の借入	資金の返済	500	長期借入金	-
						利息の支払(注2)	2	その他固定負債(未払利息)	-

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	日本マクドナルド株式会社	100	ハンバーガーレストランチェーン	所有直接100.0	役員の兼任不動産の賃貸等	不動産賃貸による収入(注3)	48,805	関係会社売掛金	4,833
						経営指導による収入(注4)	343	-	-
						資金の回収(注5)	7,739	関係会社長期貸付金	36,758
						利息の受取(注5)	142	未収利息	142
						配当金の受取	5,000	-	-

取引条件及び取引の決定方針等

- (注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。
3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 経営指導料は業務内容を勘案して決定しております。
5. 日本マクドナルド株式会社への貸付金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。また、短期の資金貸借取引であるため、純額で表示しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,053円29銭
- (2) 1株当たり当期純利益 34円77銭